

# 令和3年度 水沢工業高等学校教職員 働き方改革アクションプラン

## ～職員間の業務の平準化、チーム学校の実現による協働体制の確立を図り負担軽減を実現する職場～

水沢工業高等学校では、「岩手県教職員働き方改革プラン(2021～2023)」に基づき、以下の取組により、「学校における働き方改革」を推進します。

1 現状	2 目指す姿
<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務が一部職員に集中していた。</li> <li>○生徒対応等で、一部の教員に業務が偏る傾向があった。</li> <li>○毎週月曜日を全体、さらに1日を学科ごとの定時退庁推奨日としたが、科ごとの定時退庁は校務運営上徹底しなかった。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響による各種行事の中止、縮小、開催方法の変更、部活動の活動制限等が結果的に職員の負担軽減につながった。しかし、同時に負担が増加した業務もあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定期的に業務のスクラップ・アンド・ビルドを継続して、さらには、業務の協働化を図りながら教職員一人ひとりが、ゆとりを感じながら業務に取り組んでいる。</li> <li>○教職員が計画的に年次休暇・夏季休暇等を取得したり、十分な休養の時間を確保している。</li> <li>○職員が業務への充実感や健康面での安心感を感じながら日常業務を遂行している。</li> </ul>

3 取組内容		
○ 教職員の健康管理	○ 学校における業務改善の推進	○ 学校及び教員が担う業務の明確化・適正化の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校評価の内部評価項目に「業務への充実感や健康面での安心感」の項目を加え、毎年その結果の向上に向けた取り組みを推進します。</li> <li>○管理職が休暇取得について積極的に声がけを行う等、休暇を取得しやすい環境作りに努めます。</li> <li>○職員の一人ひとりの声が、職場全体に反映され、職員が生き生きと働ける風通しの良い職場作りに努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務のICT化を推進し、業務のスピード化と負担軽減に取り組めます。</li> <li>○業務の見直しを行い、職員間の業務の平準化を実現するための校務分掌を編制し、業務の効率化を進めます。</li> <li>○各担当の役割を明確化するとともに、スクールカウンセラー等の外部人材も含めた協働体制を確立し、チーム学校の観点から担任等を組織的にサポートする体制を整えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールカウンセラー等の外部人材も含めたチーム学校の観点からの協働体制を確立し、各担当の役割を明確化することで、担任等を組織的にサポートする体制を整えます。</li> <li>○地域や関係機関と一体となってボランティアや社会福祉活動の取組を推進します。</li> </ul>

## 4 目標

- 時間外在校等時間が1ヶ月あたり100時間以上の教職員数を0人にする。
- 時間外在校等時間(週休日の部活動指導従事時間を除く)が1ヶ月あたり45時間、年間360時間超えの教職員数を昨年度の5割減、年間延べ人数22人以下にする。
- 週あたり1日以上、年間平均で週あたり2日の部活動休養日の設定と取り組みの完全実施。
- 個人の業務の進捗状況に応じて、少なくとも週1日は定時退庁を行う教職員の割合を80%以上にする。

令和3年6月1日 水沢工業高等学校長 日當仁己

**(参考)「岩手県教職員働き方改革プラン(2021～2023)」(抜粋)**

**【策定趣旨】**

- 働き方改革の実現により、岩手の未来を担う大切な子どもたちに、質の高い教育の持続的提供につなげる。

**【プランの期間】** 令和3年度～令和5年度までの3カ年度

**【プランの目標】**

**目標1 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減**

(1) 時間外在校等時間が月100時間以上の者を**令和3年度からゼロ**にする。

(2) 時間外在校等時間(週休日の部活動指導従事時間を除く。)が月45時間超、年360時間超の者を下記のとおり**段階的に縮減**する。

時間外 在校等時間	取組期間		
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
月45時間超	<b>令和2年度実績の 5割減</b>	<b>令和2年度実績の 8割減</b>	<b>ゼロ</b>
年360時間超			

**目標2 業務への充実感や、健康面での安心感の向上**

令和5年度において、アンケート調査に基づく肯定的実感が令和3年度の実施結果から向上することを目指す。